



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月29日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <https://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 黒田 暢彦

TEL 03-6747-8805

半期報告書提出予定日 2024年11月6日

配当支払開始予定日

2024年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	51,812	3.4	1,516	17.9	1,530	30.5	891	39.6
2024年3月期中間期	53,647	17.8	1,846	39.4	2,202	32.3	1,476	37.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,080百万円 (43.5%) 2024年3月期中間期 1,914百万円 (37.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	38.00	
2024年3月期中間期	63.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	76,059	48,453	63.7
2024年3月期	85,596	48,204	56.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 48,453百万円 2024年3月期 48,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		24.00		29.00	53.00
2025年3月期		31.00			
2025年3月期(予想)				31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	4.9	5,050	11.1	5,100	2.1	3,600	3.6	153.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社カナデンテレス

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	23,600,000 株	2024年3月期	23,600,000 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	123,978 株	2024年3月期	145,632 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	23,460,523 株	2024年3月期中間期	23,438,374 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年11月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中国経済の成長鈍化や欧米の金融政策の影響、為替相場や中東情勢悪化による資源・エネルギー価格高騰などを背景に製造業における在庫調整が継続しております。一方で、人手不足に対応するための自動化・DX化をはじめとした設備投資需要は堅調に推移しておりますが、中国経済の動向、欧米の金融市場・政策変更の影響などによる海外経済の減速が国内景気を下押しするリスクや製造業における在庫調整の長期化が懸念されます。

このような状況下、当社グループは、5カ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025（ES・C2025）』の4年目として、社会課題の解決に貢献するソリューション提案力の強化や部門間連携による提案領域の拡大、持続的な成長の実現に向けた新分野や新商材の発掘を図るとともに、人的資本の拡充などの施策を積極的に展開しておりますが、当中間連結会計期間においては、情通・デバイス事業が電子医療装置の大口案件の剥落により減収となり、FA分野は製造業における生産調整の影響を受け苦戦しました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高につきましては、51,812百万円（前期比1,835百万円減）となり、経常利益につきましては、1,530百万円（前期比672百万円減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、891百万円（前期比585百万円減）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
FAシステム事業	売上高	21,325	22,973	1,647
	経常利益	1,154	1,150	△3
ビル設備事業	売上高	6,013	5,364	△648
	経常利益	△41	△65	△23
インフラ事業	売上高	9,002	9,709	707
	経常利益	△180	△256	△76
情通・デバイス事業	売上高	17,306	13,764	△3,541
	経常利益	977	780	△197

①FAシステム事業

主力のFA分野は、中国経済の成長鈍化による需要減や在庫調整の影響もあり、コントローラシステムや駆動制御機器が低調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、放電・レーザ加工機ともに前年並みで推移しました。

産業システム分野は、船舶用の電機品の大口案件や工場設備向けの計装システムが好調に推移しました。

その結果、当該事業としては1,647百万円の増収とはなりましたが、経常利益は3百万円の減益となりました。

②ビル設備事業

設備機器分野は、情報・通信事業者向け電源設備は需要が継続し堅調に推移しましたが、昇降機は案件少なく低調に推移しました。

空調・冷熱機器分野は、オフィスビル向け空調機器が苦戦し低調な推移となりました。

その結果、当該事業としては648百万円の減収となり、経常利益は23百万円の減益となりました。

③インフラ事業

交通分野は、車両用機器は更新需要の端境期で減少したものの、鉄道事業者の設備投資が回復基調にあり、無線通信機器・受変電設備が好調に推移しました。

社会システム分野は、官公庁案件が前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては707百万円の増収とはなりましたが、利益率の低い大口案件の比重が高かったことから経常利益は76百万円の減益となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野は、画像・映像機器は金融機関向け更新需要の一巡により低調に推移し、電子医療装置が案件減少と前期の大口案件の剥落により大幅に減少しました。

半導体・デバイス分野は、産業機器関連向けパワーデバイスは中国経済の成長鈍化による需要減と在庫調整の影響を受けながらも前年水準を維持しましたが、電子デバイス品は家庭用電気機器向けが低調に推移しました。

その結果、当該事業としては3,541百万円の減収となり、経常利益は197百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、76,059百万円（前期末比9,537百万円減）となりました。

流動資産は、59,435百万円（前期末比8,968百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債権が760百万円増加、前渡金が211百万円増加した一方で、売掛金が6,897百万円減少、商品及び製品が1,569百万円減少、未収入金が709百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、16,623百万円（前期末比568百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、ソフトウェア仮勘定が104百万円増加、退職給付に係る資産が35百万円増加した一方で、有形固定資産が223百万円減少、投資有価証券が291百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、26,839百万円（前期末比9,847百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、前受金が1,371百万円増加した一方で、買掛金が7,156百万円減少、電子記録債務が1,059百万円減少、賞与引当金が843百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が702百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、766百万円（前期末比60百万円増）となりました。

純資産は、48,453百万円（前期末比249百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、その他有価証券評価差額金が206百万円減少、非支配株主持分が162百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を891百万円計上、配当金の支払が680百万円あったこと等により、利益剰余金が207百万円増加、為替換算調整勘定が437百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は63.7%、1株当たり純資産額は2,063円95銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、当中間連結会計期間末には16,900百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前中間純利益について1,646百万円（前年同期は2,200百万円）を確保出来たことに加え、売上債権及び契約資産の減少が6,858百万円、棚卸資産の減少が1,694百万円あった一方で、仕入債務の減少が8,282百万円、賞与引当金の減少が790百万円、法人税等の支払額が676百万円であったこと等により、1,223百万円の収入（前年同期は2,651百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が118百万円、投資有価証券の売却による収入が78百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が286百万円あったこと等により、108百万円の支出（前年同期は333百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が702百万円、配当金の支払が680百万円あったこと等により、1,400百万円の支出（前年同期は514百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では2024年5月14日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,047	16,950
受取手形、売掛金及び契約資産	30,532	22,907
電子記録債権	7,441	8,202
商品及び製品	11,294	9,724
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	2,092	1,655
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	68,404	59,435
固定資産		
有形固定資産	8,584	8,361
無形固定資産		
のれん	1,631	1,547
その他	1,452	1,529
無形固定資産合計	3,083	3,077
投資その他の資産		
投資有価証券	4,802	4,510
その他	784	736
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	5,524	5,185
固定資産合計	17,192	16,623
資産合計	85,596	76,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,498	17,325
電子記録債務	5,583	4,523
未払法人税等	810	437
賞与引当金	1,334	491
役員賞与引当金	136	41
その他	4,324	4,020
流動負債合計	36,687	26,839
固定負債		
引当金	6	6
退職給付に係る負債	318	204
その他	380	554
固定負債合計	705	766
負債合計	37,392	27,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,361	5,355
利益剰余金	33,710	33,918
自己株式	△168	△143
株主資本合計	44,479	44,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,769	1,562
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	568	1,005
退職給付に係る調整累計額	845	799
その他の包括利益累計額合計	3,562	3,746
非支配株主持分	162	-
純資産合計	48,204	48,453
負債純資産合計	85,596	76,059

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	53,647	51,812
売上原価	45,653	43,903
売上総利益	7,994	7,908
販売費及び一般管理費	6,148	6,391
営業利益	1,846	1,516
営業外収益		
受取利息	25	41
受取配当金	40	48
仕入割引	6	12
為替差益	226	-
その他	67	49
営業外収益合計	366	152
営業外費用		
支払利息	6	9
為替差損	-	125
その他	3	3
営業外費用合計	10	138
経常利益	2,202	1,530
特別利益		
投資有価証券売却益	-	67
関係会社株式売却益	-	51
特別利益合計	-	119
特別損失		
固定資産除却損	1	2
その他	0	-
特別損失合計	2	2
税金等調整前中間純利益	2,200	1,646
法人税、住民税及び事業税	651	411
法人税等調整額	72	338
法人税等合計	724	750
中間純利益	1,476	896
非支配株主に帰属する中間純利益	-	5
親会社株主に帰属する中間純利益	1,476	891

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,476	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△206
為替換算調整勘定	219	437
退職給付に係る調整額	△26	△45
その他の包括利益合計	437	184
中間包括利益	1,914	1,080
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,914	1,075
非支配株主に係る中間包括利益	-	5

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,200	1,646
減価償却費	164	177
のれん償却額	-	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△268	△790
受取利息及び受取配当金	△65	△89
支払利息	6	9
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	8,838	6,858
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△471	1,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,987	△8,282
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△67
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△51
その他	1,281	631
小計	3,698	1,820
利息及び配当金の受取額	66	89
利息の支払額	△6	△9
法人税等の支払額	△1,107	△676
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,651	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	-
定期預金の払戻による収入	604	50
有形固定資産の取得による支出	△45	△286
無形固定資産の取得による支出	△173	△73
投資有価証券の取得による支出	△15	△9
投資有価証券の売却による収入	-	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	118
その他	0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	333	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△702
配当金の支払額	△511	△680
その他	△3	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514	△1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,713	△47
現金及び現金同等物の期首残高	14,635	16,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,349	16,900

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社カナデンテレシスの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,325	6,013	9,002	17,306	53,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	49	22	41	171
計	21,383	6,063	9,024	17,347	53,819
セグメント利益又は損失 (△)	1,154	△41	△180	977	1,910

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,910
全社費用 (注)	292
中間連結損益計算書の経常利益	2,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	22,973	5,364	9,709	13,764	51,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132	81	10	40	264
計	23,105	5,445	9,720	13,804	52,076
セグメント利益又は損失 (△)	1,150	△65	△256	780	1,609

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,609
全社費用 (注)	△78
中間連結損益計算書の経常利益	1,530

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アイ・ティー・エックス株式会社

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社カナデンテレシス

事業内容 ドコモショップ運営事業法人ソリューション事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社カナデンテレシスは、1994年設立以来、関西エリアにおけるドコモショップ運営事業や法人向けモバイルソリューションの販売を行ってまいりました。

本株式譲渡により、両社の保有するモバイルソリューション事業に関するノウハウの連携や、販売力の向上を図るなど、さまざまなシナジーを発揮し、事業規模の拡大とともに、さらなるお客様満足度の向上に貢献することが期待できることから、株式譲渡の合意に至りました。

(4) 事業分離日

2024年9月25日 (みなし売却日2024年9月30日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 51百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,116百万円

固定資産 374百万円

資産合計 1,490百万円

流動負債 473百万円

固定負債 181百万円

負債合計 654百万円

(3) 会計処理

株式会社カナデンテレシスの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として、特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情通・デバイス事業

4. 中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 774百万円

営業利益 38百万円